

令和4年度（2023年3月期）

事業計画書

（2022年4月1日から、2023年3月31日まで）

令和4年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の主要事業計画を下記の通り策定し、推進を図ることとします。

記

1. 公益事業支出： 予算 11,511 千円

（2022年3月期通期見込比 <以下「2021年度比」> +2,293千円）

令和4年（2021年）度の公益事業は、機関誌『タイ国情報』の発行、書籍刊行、講演会開催、日本語書籍寄贈、図書館運営の5事業を実施し、これら公益事業への支出を合計 11,511千円（2021年度比 +2,293千円） とする計画です。個別の事業計画は、以下の通りです。

（1）機関誌『タイ国情報』の発行： 予算 5,361 千円（2021年度比+595千円）

- ① タイ中央銀行（BOT）は、2021年のGDP成長率予測について、+0.9%と予想（12月時点）しています。国内消費と外国人観光客の回復が後押しし、2022年および2023年については、それぞれ同+3.4%、同+4.7%になると予測しています。また2022年初頭、タイ経済は新型コロナウイルスのオミクロン株流行により影響を受けるだろうと予測しており、状況の悪化具合と規制措置次第ではそれが長引く可能性も示唆しています。

年度	平均ページ数	直接費用（千円）
2011年度	148	4,256
2012年度	151	4,071
2013年度	149	3,829
2014年度	156	4,148
2015年度	165	4,362
2016年度	136	3,590
2017年度	119	3,672
2018年度	131	3,767
2019年度	130	3,913
2020年度	120	2,700
2021年度	125	3,155
2022年度	130	3,540

- ② タイの政治混迷は継続しています。2020年以降、都市部バンコクのみならず、地方都市に於いて学生を中心とした反政府デモが実施されています。一部では王室批判がな

されていましたが、2021年11月タイ憲法裁判所は、王室改革を要求す

るデモを実施した学生指導者他反体制派3人について、「立憲君主制の転覆を図ろうとした」と認定し、改革要求を違憲とする判決を出しています。今後、政府取締りが強まり、対立が増すことが予想されます。

（注）直接費用 = 印刷製本費+諸謝金+通信運搬費

- ③ 社会面では、新型コロナウイルスの影響が継続しています。昨年8月、1日に2

万人を超える新規感染者が出ていましたが、政府対策も寄与し、12月には2千人台まで収束しました。2022年に入り、オミクロン株の感染が拡大しました。

- ④ 2021年度はタイのBLドラマ、教育（オンライン）、バンコク都市鉄道等タイムリーなテーマを研究者に執筆いただきました。2022年度も、タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広い内容を採り上げ、読者のニーズに応えられるよう、記事の質の向上を目指します。2021年に依頼した執筆者の寄稿が今後開始となりますが、新たな執筆者の発掘を継続します。
- ⑤ 引き続き、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学などの研究室・研究機関へ納本（合計150ヵ所程度）して参りました。書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も継続して参ります。

(2) 書籍刊行事業： 予算 926千円 (2021年度比 +382千円)

2021年度の書籍刊行実績はありませんでした。機関誌『タイ国情報』に掲載した記事を『タイ国情報選集』として書籍化し、発行する企画もあり、そのための書籍刊行直接費用として今期も300千円を計上しております。他方、茲許、東南アジア関連の出版社により刊行するケースが太宗であることから、今後、当協会が出版元となる刊行事業の継続については見直しを行う状況にあります。

(3) 講演会・セミナー事業： 予算 1,340千円 (2021年度比+124千円)

2021年度は、以下の内容で計5回の講演会を開催しました。

2021年6月23日（水）

森本 薫子 氏（日本とアジア間の研修・スタディツアーの企画運営を行う「合同会社PLC」代表 タイ東北部在住。）

【講演テーマ】「イサーンの村から見えるもの」

2021年7月29日（木）

株式会社 日本総合研究所 調査部 主任研究員
熊谷 章太郎 氏

【講演テーマ】「コロナ後も続くタイ経済・政治の苦境」

2021年9月28日（火）

帝京平成大学 現代ライフ学部 経営学科 准教授
柴山 信二郎 氏

【講演テーマ】「タイ深南部の文化と生活を探る」

2021年11月9日（火）

横浜市立大学 国際教養学部 教授
柿崎 一郎 氏

【講演テーマ】「バンコクの都市鉄道 ― その現状と将来 ―」

2022年1月18日(火)

タイ国政府観光庁 マーケティングマネージャー

藤村 喜章 氏

【講演テーマ】「仏歴 2565 年のタイ観光」

2022 年度も、タイの政治・経済・社会・文化に関するタイムリーなテーマにて、4～6 回開催する予定です。また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をして参ります。

(4) 日本語書籍寄贈事業： 予算 1,471 千円 (2021 年度比 +957 千円)

2021 年度は、コロナ禍で例年通りの事業実施が厳しい状況ではありましたが、現地の国際交流基金と情報交換を実施してきましたが、日本からタイへの渡航が難しく、かつタイ国内においてもコロナにより動きは取れないことより、図書寄贈を見合わせております。

本事業は、皆さまのご支援により開始から 11 回目を数えるに至ってます。2022 年度につきましては、コロナ禍で厳しい環境下にありますますが、引き続き、現地からのお声をふまえて実施する計画です。また、タイ日辞典出版時には、同辞典の寄贈も視野に入れる所存です。

(5) 図書館運営事業： 予算 2,193 千円 (2021 年度比 +192 千円)

当協会図書館は、2008 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈、書籍の購入などにより、2018 年 12 月末には約 5,800 冊の規模でしたが、事務所の移転を契機に、タイに関係のない書籍や痛んだ書籍の整理を進め、2021 年 12 月末時点では約 3,400 冊になりました。

2022 年度は新刊本の購入などにより引き続き内容を充実させる予定ですが、所蔵スペースに限りがあることから、内容は厳選して対応する方針です。

(6) 公益共通： 予算 219 千円 (2021 年度比 +43 千円)

引き続きホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』の目次、講演会・セミナーの案内、日本語書籍寄贈事業の実施報告、図書館所蔵書籍リストなどを提供して参ります。

2. その他事業支出： 予算 2,605 千円 (2021 年度比 +2,467 千円)

(1) 親睦行事： 予算 2,605 千円 (2021 年度比 +2,467 千円)

2022 年度は、コロナ禍の終息が前提となりますが、タイ王国大使館と共催している「納涼の夕べ」について予算計上します。費用の観点から、過去実績を参考に 500 千円(2019 年度実績 414 千円)で計画しています。

また、大阪外国語大学名誉教授の赤木先生が手掛けるタイ日辞典に関して、出版時には日本国内およびタイの大学、研究機関等に寄贈する予定です。昨年の定時理事会において支出計画を提示しましたが、28,000 円×60 冊=1,680,000 円(価格は予想価格)を 2022 年度予算に計上します。同辞書の出版は遅れていますが、3 月中の出版登録、

6月ぐらいを目途に出版すべく、作業中です。

3. 管理費（法人会計）：予算 3,628 千円 （2021 年度比 +296 千円）

2年毎の賃貸契約更新料もあり昨年度比+296千円の計画とします。協会を取り巻く環境が厳しい折、引き続き、経費節減に努めて参ります。

4. 収支予算について

(1) 経常収益： 予算 15,521 千円 （2021 年度比 ▲106 千円）

昨年比ほぼ横ばいの計画とします。

引き続き経常収益の90%以上を受取会費で賄う計画です。2022年1月末現在の会員数は、法人会員94社（2021年3月末比▲5社）、個人会員96名（同 ▲7名）となっています。引き続き会員の勧誘に注力して参ります。経常収益は、法人会員について、2021年度まで会費納入後退会された会員分、及び会費減額の会員分をマイナス勘案後、横ばいとして計画しております。個人会員につきましても、こちらも会員数はほぼ横ばい計画としております。

(2) 経常費用： 予算 17,743 千円 （2021 年度比 +5,055 千円）

過去2年、コロナ禍で活動が制限されたため、コロナ前をベースに、タイ日辞典寄贈費用を上乗せした計画とします。

公益事業支出は11,511千円（2021年度比+2,293千円）、その他事業支出は2,605千円（同 +2,467千円）、管理費支出（法人会計）は3,628千円（同 +296千円）と、経常費用全体で17,743千円（同 +5,055千円）とする計画です。従って、2022年度の当期経常増減額は▲2,222円と支出超の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 基準を充足する計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 基準を充足する計画です。

(2) 公益目的事業比率： <2022年度計画> 64.8% （2021年度比▲7.8ポイント）

基準（50%以上）を充足するよう、引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

コロナ禍で事業が計画通り実施できず、前期、遊休財産（預金）が上限額を超えておりますが、着実に事業を実施し、遊休財産<遊休財産上限額（=公益目的事業費相当額）となるよう運営する所存です。

以上

令和4年度（2023年3月期）収支予算書

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

[単位：円]

科 目	<A>		<C>		備考
	令和4年度 予算	令和3年度 実績見込	差異 <A-B>	令和3年度 予算	
1 I 一般正味財産増減の部					
2 1. 経常増減の部					
3 (1) 経常収益					
4 ①基本財産運用益	1,300	1,300	0	1,900	▲ 600
5 基本財産受取利息	1,300	1,300	0	1,900	▲ 600
6 ②受取会費	15,020,000	15,520,000	▲ 500,000	16,040,000	▲ 1,020,000
7 賛助会員受取会費	15,020,000	15,520,000	▲ 500,000	16,040,000	▲ 1,020,000 減額、退会分
8 ③事業収益	100,000	84,500	15,500	100,000	0
9 機関誌発行・書籍発行事業	100,000	84,500	15,500	100,000	0
10 講演会・セミナー事業	0	0	0	0	0
11 図書館運営事業、他	0	0	0	0	0
12 ④雑収益	350	21,456	▲ 21,106	350	0
13 雑収入	0	21,048	▲ 21,048	0	0
14 受取利息	350	408	▲ 58	350	0
15 ⑤受取寄附金	399,340	0	399,340	399,340	0
16 指定正味財産からの振替	399,340	0	399,340	399,340	0 日本語書籍寄贈、辞書関連特別寄付金取り崩し
17 経常収益計	15,520,990	15,627,256	▲ 106,266	16,541,590	▲ 1,020,600
18 (2) 経常費用					
19 <公益事業>	11,510,760	9,217,652	2,293,108	10,724,700	786,060
20 機関誌発行・復刻事業/公1	5,361,104	4,766,033	595,071	5,248,000	113,104
21 書籍刊行事業/公2	926,438	544,561	381,877	875,100	51,338
22 講演会・セミナー事業/公3	1,340,053	1,215,966	124,087	1,194,900	145,153
23 日本語書籍寄贈事業/公4	1,471,638	514,737	956,901	1,391,500	80,138
24 図書館運営事業/公5	2,193,028	2,000,719	192,309	1,726,500	466,528
25 公益事業共通	218,500	125,636	92,864	288,700	▲ 70,200
26					
27 <その他事業>	2,604,766	138,087	2,466,679	834,500	1,770,266
28 親睦事業	2,604,766	138,087	2,466,679	834,500	1,770,266 1680千円 辞書寄贈
29					
30 <法人会計(管理費)>	3,627,844	3,332,137	295,707	3,840,199	▲ 212,355
31					
32 経常費用計	17,743,370	12,687,876	5,055,494	15,399,399	2,343,971
33 評価損益等計	0	0	0	0	0
34 当期経常増減額	▲ 2,222,380	2,939,380	▲ 5,161,760	1,142,191	▲ 3,364,571
35 2. 経常外増減の部			0		0
36 (1) 経常外収益	0	0	0	0	0
37 資産評価益	0	0	0	0	0
38 (2) 経常外費用	0	0	0	0	0
39 資産除却損	0	0	0	0	0
40 当期経常外増減額	0	0	0	0	0
41 当期一般正味財産増減額	▲ 2,222,380	2,939,380	▲ 5,161,760	1,142,191	▲ 3,364,571
42 一般正味財産期首残高	39,140,056	36,200,676	2,939,380	35,943,395	3,196,661
43 一般正味財産期末残高	36,917,676	39,140,056	▲ 2,222,380	37,085,586	▲ 167,910
44 II 指定正味財産増減の部			0		0
45 使途指定特別寄附金	399,340	399,340	0	399,340	0
46 一般正味財産への振替額	399,340	0	399,340	399,340	0
47 当期指定正味財産増減額	▲ 399,340	0	▲ 399,340	▲ 399,340	0
48 指定正味財産期首残高	399,340	399,340	0	399,340	0
49 指定正味財産期末残高	0	399,340	▲ 399,340	0	0
50 III 正味財産期末残高	36,917,676	39,539,396	▲ 2,621,720	37,085,586	▲ 167,910